有価証券報告書

事業年度　　自　2023年４月１日
（第102期）　　至　2024年３月31日

アサガミ株式会社
ASAGAMI

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

第102期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 8
第２ 【事業の状況】 …… 10
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 10
２ 【サステナビリティに関する考え方及び取組】 …… 11
３ 【事業等のリスク】 …… 13
４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 14
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 17
６ 【研究開発活動】 …… 17
第３ 【設備の状況】 …… 18
１ 【設備投資等の概要】 …… 18
２ 【主要な設備の状況】 …… 19
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19
第４ 【提出会社の状況】 …… 20
１ 【株式等の状況】 …… 20
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23
３ 【配当政策】 …… 23
４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 24
第５ 【経理の状況】 …… 39
１ 【連結財務諸表等】 …… 40
２ 【財務諸表等】 …… 77
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 91
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 92
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 92
２ 【その他の参考情報】 …… 92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 93

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月26日
【事業年度】	第102期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木　村　健　一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目１番１号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　秋　山　卓　也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目１番１号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　秋　山　卓　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	(千円)	44,894,318	38,781,736	41,526,221	41,091,546	39,634,023
経常利益	(千円)	1,776,894	972,559	2,160,216	1,872,459	1,636,774
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	622,174	147,812	1,263,891	997,008	858,423
包括利益	(千円)	419,453	411,009	1,243,622	1,085,512	1,336,374
純資産額	(千円)	16,863,765	17,101,497	18,164,551	19,080,047	20,242,573
総資産額	(千円)	47,937,856	47,425,218	46,664,971	45,325,575	45,549,726
１株当たり純資産額	(円)	11,822.70	11,995.86	12,750.51	13,394.15	14,218.45
１株当たり当期純利益	(円)	439.75	104.48	893.33	704.71	606.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	34.9	35.8	38.7	41.8	44.2
自己資本利益率	(%)	3.7	0.9	7.2	5.4	4.4
株価収益率	(倍)	7.3	37.3	4.7	6.4	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,868,811	2,910,818	2,555,208	2,008,708	2,839,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△950,396	△1,539,317	△826,624	△790,236	△900,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,779,300	25,328	△1,897,821	△1,831,777	△1,854,715
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,460,353	6,858,349	6,698,171	6,085,730	6,171,113
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,645 〔607〕	1,558 〔480〕	1,520 〔386〕	1,521 〔378〕	1,527 〔372〕

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２ 従業員数は、就業人員数を記載しております。
３ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	(千円)	23,075,042	20,996,567	23,356,359	22,633,327	22,516,138
経常利益	(千円)	1,283,689	1,420,195	1,814,587	1,501,242	1,342,845
当期純利益	(千円)	438,222	916,702	826,816	853,420	847,856
資本金	(千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数	(株)	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000
純資産額	(千円)	13,035,378	14,040,125	14,689,059	15,443,368	16,590,015
総資産額	(千円)	39,056,721	38,625,466	38,126,042	37,203,529	37,752,127
１株当たり純資産額	(円)	9,213.53	9,923.70	10,382.37	10,915.96	11,727.43
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	120.00 (－)	120.00 (－)	120.00 (－)	120.00 (－)	120.00 (－)
１株当たり当期純利益	(円)	309.74	647.93	584.40	603.22	599.32
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	33.4	36.3	38.5	41.5	43.9
自己資本利益率	(%)	3.4	6.8	5.8	5.7	5.3
株価収益率	(倍)	10.3	6.0	7.2	7.5	9.3
配当性向	(%)	38.7	18.5	20.5	19.9	20.0
従業員数	(名)	441	438	437	439	436
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み))	(%) (%)	86.1 (90.5)	107.5 (128.6)	119.2 (131.2)	129.9 (138.8)	161.0 (196.2)
最高株価	(円)	4,360	4,300	4,400	4,520	5,730
最低株価	(円)	3,080	2,951	3,655	3,720	4,175

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　従業員数は、就業人員数を記載しております。
３　最高株価および最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
４　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1948年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
1951年１月	商号を東京航運株式会社と改称。
1953年３月	川崎製鉄株式会社（現ＪＦＥスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設(現千葉支店)、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
1953年８月	資本金を増資し1,200万円とする。
1954年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
1955年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
1957年９月	資本金を増資し6,600万円とする。
1959年12月	旭硝子株式会社（現ＡＧＣ株式会社）千葉工場新設に伴い営業所開設(現市原支店)、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し１億3,200万円とする。
1960年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。(現広島営業所)
1961年９月	資本金を増資し２億6,400万円とする。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1962年７月	東京支店に８階建倉庫を新設する。(現東京倉庫支店)
1963年12月	資本金を増資し３億9,600万円とする。
1969年７月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金４億600万円とする。
1970年４月	浅上重機作業株式会社を設立。(現連結子会社)
1973年３月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。(現東京海運支店)
1975年12月	資本金を増資し６億900万円とする。
1977年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。(現京葉支店)
1982年９月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
1984年５月	東京都江東区塩浜に７階建倉庫(41,000㎡)深川物流センターを新設する。
1985年６月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社）を設立。(現連結子会社)
1988年１月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
1989年４月	商号をアサガミ株式会社と改称。
1989年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
1991年７月	東京お台場公団埠頭に６階建倉庫(33,000㎡)お台場国際物流センターを新設する。
1994年７月	東京お台場公団埠頭に５階建倉庫お台場国際物流センターＢ号を新設する。
1995年１月	株式会社エアロ航空(現連結子会社)の株式を取得。
1996年３月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターＢ号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
1999年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社(現連結子会社)およびホワイト・トランスポート株式会社(現連結子会社)が子会社となる。
2000年９月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
2001年１月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設(23,000㎡)広島ベイサイドフォートを新設する。
2001年10月	アサガミプレスセンター株式会社(現連結子会社)の株式を取得。
2002年４月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターＢ号を新設する。
2003年３月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターＣ号を新設する。
2004年３月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。(現連結子会社)
2004年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
2005年５月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
2007年９月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。 株式会社マイプリント（現マイプリント株式会社）（現連結子会社）の株式を取得。
2009年８月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
2012年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。
2022年４月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。

３　【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社９社、非連結子会社４社および関連会社２社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の４部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の４部門は「第５　経理の状況１(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

［主な関係会社］当社

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

［主な関係会社］当社、㈱エアロ航空および浅上重機作業㈱

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

［主な関係会社］当社、港運輸工業㈱およびアサガミ物流㈱

３ＰＬ(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

［主な関係会社］当社およびホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

［主な関係会社］当社

※当社は㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷等の一般印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

［主な関係会社］アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱およびマイプリント㈱

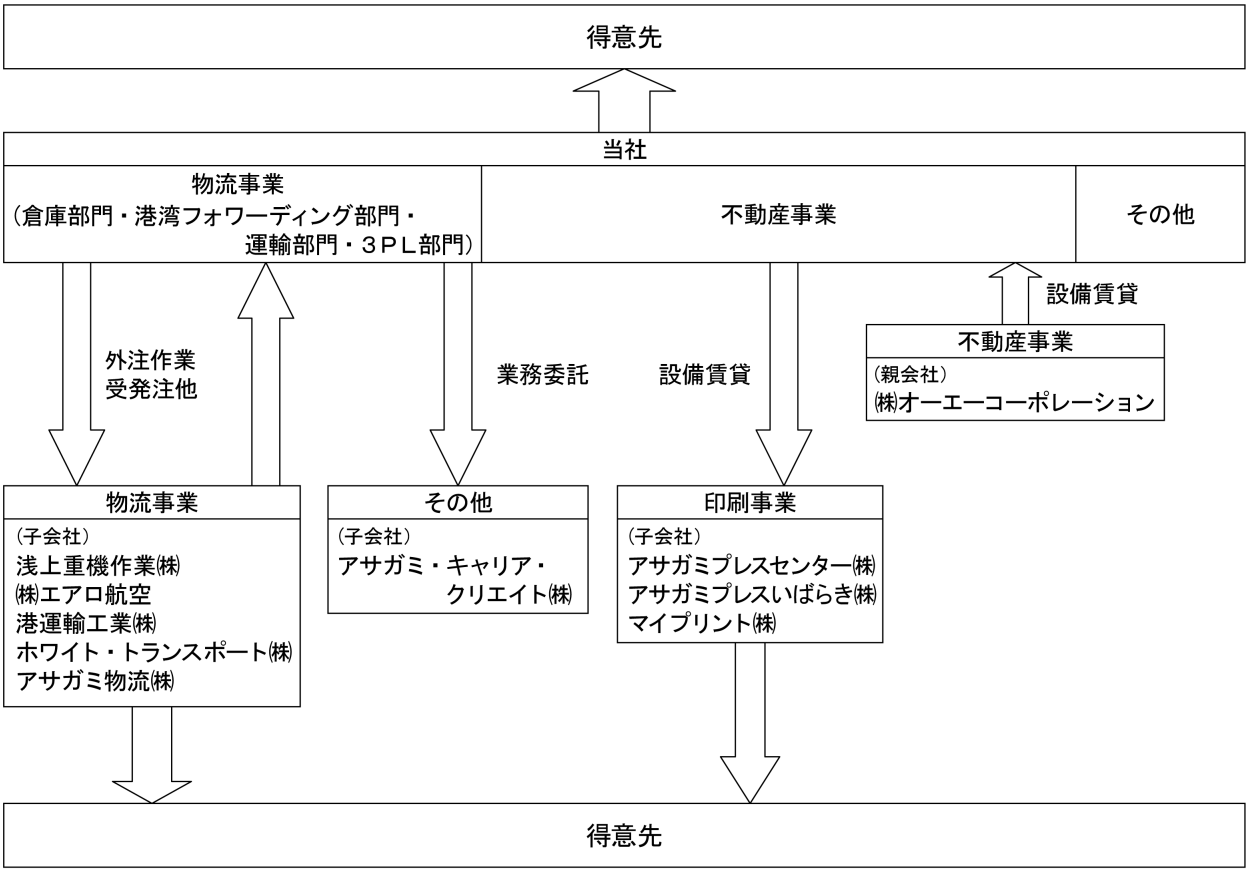
(その他)

当事業は主に、自動倉庫工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

［主な関係会社］当社およびアサガミ・キャリア・クリエイト㈱

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容				
				所有割合（%）	被所有割合（%）	貸付金（千円）	債務保証（千円）	営業上の取引	設備の賃貸借	役員の兼任（人）
（親会社） ㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産事業		54.54				建物等の賃借	2
（連結子会社） 浅上重機作業㈱	東京都千代田区	25,000	物流事業	100		320,000		荷役作業等の受発注	建物等の賃借	2
アサガミ・キャリア・クリエイト㈱	東京都千代田区	10,000	その他	100		40,000		業務請負		1
㈱エアロ航空	東京都江東区	70,000	物流事業	100			129,000	保管・荷役等の請負、航空運送業務等の発注		2
港運輸工業㈱	東京都千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都千代田区	50,000	物流事業	100						3
ホワイト・トランスポート㈱	石川県小松市	10,000	物流事業	60				資材配送の受注		3
アサガミプレスセンター㈱ （注）3	東京都江東区	10,000	印刷事業	100					建物等の賃貸	5
アサガミプレスいばらき㈱	茨城県東茨城郡茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等の賃貸	4
マイプリント㈱ （注）3	東京都多摩市	100,000	印刷事業	100					建物等の賃貸	3

（注）1　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2　貸付金、債務保証は2024年３月31日現在の金額であります。
3　アサガミプレスセンター㈱およびマイプリント㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		アサガミプレスセンター㈱	マイプリント㈱
主要な損益情報等	① 売上高	4,334,507千円	9,796,703千円
	② 経常利益	89,364千円	23,827千円
	③ 当期純利益又は当期純損失（△）	48,361千円	△111,924千円
	④ 純資産額	2,088,940千円	1,554,834千円
	⑤ 総資産額	3,828,766千円	3,538,847千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	994 (64)
不動産事業	4
印刷事業	458 (308)
その他	19
全社(共通)	52
合計	1,527 (372)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、当社の総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
436 名	48歳 5ヶ月	19年 9ヶ月	6,096 千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	361
不動産事業	4
その他	19
全社(共通)	52
合計	436

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
4 当事業年度より平均勤続年数は、定年後再雇用の勤続期間を通算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

① 組合名 アサガミユニオン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟)
組合員 120名(2024年３月31日現在)
② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 160名(2024年３月31日現在)
③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 107名(2024年３月31日現在)
④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度						
管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	36.4	36.4	―	77.1	79.9	56.4

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2 パート・有期労働者についてはフルタイム労働者の所定労働時間に換算した人数から平均年間賃金を算出しております。

3 パート・有期労働者における労働者の男女の賃金の差異は女性労働者に占めるパート労働者の割合が高く、また男性労働者に占める高年齢継続雇用者の割合が高いために大きな差異が発生しておりますが、職種別・役職別に比較した場合に特段の差異はありません。

② 連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
マイプリント㈱	10.9	0.0	0.0	―	62.3	70.9	72.1
浅上重機作業㈱	0.0	50.0	50.0	―	―	―	―
アサガミ・キャリア・クリエイト㈱	―	―	―	―	―	―	―
アサガミプレスセンター㈱	3.4	―	―	―	―	―	―
アサガミ物流㈱	5.9	―	―	―	―	―	―

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2 パート・有期労働者についてはフルタイム労働者の所定労働時間に換算した人数から平均年間賃金を算出しております。

3 マイプリント㈱全労働者における労働者の男女の賃金の差異は、女性のパート労働者の割合が高いために発生しておりますが、職種別・役職別に比較した場合に特段の差異はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「眞に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

① 顧客第一
② 企業規模の拡大
③ 高収益体質の確立
④ 磐石な安全性の確立

物流業界では長年ドライバー不足が続いておりますが、従業員同士のコミュニケーションを活性化することで、意見の吸い上げ、継続して働きたいと思える環境および結束力の醸成を図ってまいります。その結果、安全意識やサービス向上につなげ、事業の継続、拡大を行ってまいります。また、印刷業界では印刷物の発行数が減少傾向にある状況ですが、コスト削減や業務効率化を進めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は事業基盤および財務体質の強化により、安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本方針としております。従業員や取引先等の関係者の幸せ実現および株主還元のため、安定的な企業活動を継続することが重要と考えており、持続的な経常利益の確保が経営上の目標と考えております。目標を達成するため、質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め競争力の向上に努めるとともに、無駄な業務を改善し、効率化を図ることで、利益を確保してまいります。

	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
経常利益（千円）	1,776,894	972,559	2,160,216	1,872,459	1,636,774

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、国内の人口減少や物価上昇により、人的資本への投資を拡大する必要がある一方で、企業の利益を圧迫していくことも考えられます。また、海外情勢や金融政策等により、わが国経済に厳しい影響がもたらされる恐れもあり、動向を注視する必要があります。

そのような環境の中、当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取組みました。今後も顧客から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

① 顧客満足度・品質の向上

「安全はすべてに優先する」という認識のもと、乗務員や作業員、管理者が一緒になって安全対策を協議し、安全品質の向上に常に努めております。

また、様々な知見を持った従業員が、部署や営業所を越えて協力し、顧客から依頼があった他社では対応が困難な業務を成功に導きました。どうすれば顧客の要望に応えられるかという視点で取組みを進めております。

② 事業規模の拡大

顧客から依頼があった新たな業務には、自ら業務範囲を限定することなく積極的に参画し、必要に応じて投資も実施し、サービス範囲拡大・充実に努めております。

また、当社で積み重ねられた知見を基に質の高い物流サービスを提供できるよう、顧客へも提案をしてまいります。

今後も顧客とのコミュニケーションを密に取り、事業拡大等のビジネスチャンスを逃さないように努めてまいります。

③ 業務効率化

書類や業務工数の削減、手順の簡素化等の業務効率化に取組んでおります。その中には、データや知見の蓄積、共有、継承にも繋がる施策もあります。

今後の労働力の減少や技術革新、財務基盤の強化に対応していくため、常に新しい視点で改善に取組んでまいります。

④ 人材の育成・確保

人材育成・確保の施策として、資格取得支援、若手社員のOJT教育、全社員を対象とした定期的な面談、自己申告制度による意見の吸い上げ、各種研修等を実施しております。

人材採用に関しては、近年の採用活動動向の観点からWebおよび対面による面接の双方を実施し、学校とのリレーション構築等、継続して多くの就職希望者と面談する機会を作れるよう工夫を行っております。

⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大に対する取組み

経済回復の動きの中で、新型コロナウイルス感染症に対する規制は解除されましたが、感染者から他の従業員への拡大および事業停止を防止するため、家庭内感染者が発生した場合や長時間感染者と密接していた場合は、テレワークや休暇を活用した対応を実施しております。また、発熱者の把握に努め、現場を止めないように取組んでおります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、お客様の要望するところを先取りし、常に自らの技術と知識を最高にして最適のサービスとして提供出来るよう情熱と誠意をもって仕事に取組みます。それによりお客様および当社グループ共々の適正にして最大限の利益を追求いたします。それは同時に当社グループがお客様および社会に対し限りない貢献を果し続けることの喜びと誇りを享受し、グループおよび役職員の物心両面での充実を追求し続けることであります。以上を基に当社の経営理念は以下のとおりであります。

顧客に対する最高のサービス
適正利潤の追求
眞に働きがいのある会社

当社グループは、常にモノや情報を高い品質のサービスとして提供すべく、安全・確実・効率的にかつ最大限環境保全に対応しつつ事業を遂行し、あらゆる製造業、小売業のバリューチェーン（価値連鎖）の完成に貢献することを使命といたします。当該内容を踏まえサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、経営活動の中で環境、社会、ガバナンスに関する課題に積極的に取組んでおります。具体的には、会社として従業員の行動指針を定め冊子化し、全従業員に配布し、内容を教育し遵守するよう徹底しております。行動指針は、安全や健康、法令遵守、環境への配慮、情報管理等、守るべき・心がけるべきことを定めたものです。経営を持続していくため、特に安全管理、職場環境について重視しております。また、コンプライアンス委員会や内部統制委員会、安全衛生協議会等、複数の会議体でサステナビリティにつながる内容についても議論しており、当社はサステナビリティを経営の重要な要素の一つと考え、取組みを続けてまいります。

(2) 戦略

当社グループの経営理念につながる行動指針に関するサステナビリティの取組みとして、経営者が行う現場パトロールや拠点の所属長・担当者・協力会社と行う現場パトロール、作業員や乗務員に対する現場教育・訓練等、拠点が交流している地域との協調のための横断歩道での児童誘導、省電力によるCO_2排出量削減につながる建物内照明のLED化、同様にCO_2排出量削減につながる車両の大型化、社会の健康や平和につながるスポーツ振興等を行っております。人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針として、新入社員に対する座学・現場研修、フォローアップ研修、先輩社員が新入社員に仕事やプライベートの両面で指導・相談を行うOJT教育、管理職または係長・主任クラス等の階層別教育、目標の設定や悩み等を相談する上司と部下の個人面談等を通して、人材育成や環境整備にも取組んでおります。また、わが国全体で起きている少子化に関する対策の一助になるとともに従業員の活力となり、働く動機になればという想いから、従業員の子どもの就学等のライフイベントに対する助成を行っております。人材を大切にする会社として、従業員の家族も大切にし、全従業員が意見を伝えられる風通しの良い職場環境を持続するための取組みを行ってまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、物流を主業務としていることから、その社会的責任を果たすためには、安全管理が非常に重要な要素だと考えております。顧客や従業員、第三者に重大な影響を与えてしまう事故やトラブルを防止するため、各拠点および全社的な安全衛生協議会を通じて情報の共有、対応の検討を行い、リスク管理を行っております。

また、各会議体および社内外への通報窓口、従業員が経営者に考えや意見を伝えられる自己申告書制度を通じ、外部環境だけでなく、職場環境や人材に関するリスクについても対応しております。

(4)　指標及び目標

当社グループは、節電やCO_2排出削減、事故防止等、サステナビリティに対する様々な取組みを行っております。また、指標として掲げることが困難な地域活性化やスポーツ振興等にも取組んでおります。その中でも安全管理については、無事故無災害を目標に日々創意工夫をしながら活動を行っております。また、当社運転手に対しては、外部機構の運転適性診断を入社時および高齢者とは別に定期的に受診し、対象者の受診率100%を目標に継続的に活動をしております。

人的資本に関する指標および目標については、人材が大切という観点から、従業員それぞれの業務の質向上を図ることができる資格の取得支援を行っております。

当該指標について、当社では関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属するすべての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標および実績は、提出会社のものを記載しております。

事務系職員における資格取得者の比率

	2024年3月末	目標値
会計に関する資格	37%	40%
情報技術に関する資格	30%	40%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流政策の方針、不動産事業における市場動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事業環境の変化のリスクに対応すべく、顧客からの情報収集やコミュニケーションを確実に実施し、即時に経営層の判断のもと対応できる体制と仕組みを構築しており、新たなビジネスチャンスへの取組みや業務効率化、コスト圧縮を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

災害等の発生時には、出勤体制を臨機に設定し、従業員家族の安全を守ると同時に、当社事業を継続し、顧客への影響を最小限に留めるよう対応いたします。

(3) 感染症の拡大

新型コロナウイルス等の感染症拡大により、消費活動が停滞し、顧客または婚礼印刷事業等の当社グループの事業運営が停滞した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、感染症の拡大は、従業員の働き方にも影響を与える可能性があります。出社が困難になった従業員や感染防止のために、テレワークや時差出勤等を利用しております。

業務効率化等を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

(4) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輌（トラック、トレーラ等）を保有しております。事故防止活動の一環として、安全管理、運行管理の徹底を図るための研修や、全車輌に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事故に対する安全対策は社内および顧客と共有し、類似の重大事故を発生させないよう、現場と本社管理部門が連携し、対応してまいります。

(5) 法的な規制等

当社グループは、経営を行う上でさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改正が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

法律等が改正された場合には、各専門家等から情報収集し、コンプライアンスのための社内ルールの改定等を行うことで対応してまいります。

(6) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、土地および建物の時価の下落等により、減損処理を実施する場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業績に大きな影響を与える減損処理の必要が発生した場合は、適切に情報開示を行ってまいります。

(7) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。適切に情報開示を行い、対応してまいります。

(8) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金融市場等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。借入先との情報交換を適切に行い、当社グループの状況について十分な理解を得られるよう努めてまいります。

(9)　情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウエア導入の全面禁止等の情報セキュリティー対策を実施しておりますが、想定を超える災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

従業員や協力会社が円滑に内部通報できるよう、連絡窓口を設置するとともに、コンプライアンス委員会で情報共有し、対応をしてまいります。

(10)　債権管理

当社グループは、各事業における債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により顧客の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。与信不安を早期に発見できるよう、日頃から顧客の情報収集に努めてまいります。

4　【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が移行されたことに伴い、訪日外国人数が増加し、経済回復への動きが見られました。一方で物価は高水準で推移し、企業の倒産件数は増加傾向となりました。今後も、米国、中国、ロシア、中東における地政学リスクや海外経済の動向、金融政策を注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、全職業合計の有効求人倍率が低下傾向であるのに対し、ドライバー有効求人倍率は上昇傾向にあり、燃料価格も高水準で推移していること等により、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率が上昇しております。印刷業界の婚礼分野では、婚姻件数が横ばいの一方で、結婚式場業の取扱件数は減少し、年賀分野でも、年賀葉書の発行枚数の減少が継続しております。新聞分野についても、発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「眞に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,634百万円（前年同期比3.5％減）、営業利益は1,537百万円（前年同期比8.3％減）、経常利益は1,636百万円（前年同期比12.6％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は858百万円（前年同期比13.9％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,860百万円（前年同期比1.0％減）となりました。これは主に、物流センターの保管取扱量が減少したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は6,723百万円（前年同期比5.6％減）となりました。これは主に、輸出入鋼材および輸出貨物等の取扱量が増加した一方、航空貨物輸送に係る高騰していた航空運賃相場が下落したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は12,606百万円（前年同期比0.3％増）となりました。これは主に、スポット案件や鋼材関連等の輸送量が減少した一方、建設機械等の輸送量が増加したことによるものであります。

３ＰＬ（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は840百万円（前年同期比4.8％減）となりました。これは主に、物流センターの取扱量が減少したことによるものであります。

この結果、当事業の売上高は22,031百万円（前年同期比1.9％減）、セグメント利益は外注コスト等の減少により1,993百万円（前年同期比1.1％増）となりました。

（不動産事業）

当事業につきましては、売上高は3,489百万円（前年同期比3.6％減）となりました。これは主に、大型物流センターの契約満了に伴うものであります。セグメント利益は修繕費等の増加等により1,560百万円（前年同期比5.5％減）となりました。

（印刷事業）

当事業につきましては、売上高は15,211百万円（前年同期比4.8％減）となりました。これは主に、市場縮小の影響を受けて婚礼印刷および年賀印刷の受注件数が減少したことによるものであります。セグメント利益は光熱費および人件費等の減少により143百万円（前年同期比105.7％増）となりました。

（その他）

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により、売上高は690百万円（前年同期比14.5％減）、セグメント利益は66百万円（前年同期比48.5％減）となりました。

生産、受注および販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	（自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）		
	販売高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
物流事業	22,031,489	55.6	△1.9
倉庫部門	1,860,710	4.7	△1.0
港湾フォワーディング部門	6,723,730	17.0	△5.6
運輸部門	12,606,177	31.8	0.3
３ＰＬ（サードパーティーロジスティクス）部門	840,871	2.1	△4.8
不動産事業	3,489,630	8.8	△3.6
印刷事業	15,211,179	38.4	△4.8
その他	690,046	1.7	△14.5
計	41,422,346	104.5	△3.4
セグメント間の内部売上	△1,788,322	△4.5	－
合計	39,634,023	100.0	△3.5

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、45,549百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が115百万円、電子記録債権が305百万円、株価の変動等により投資有価証券が669百万円、投資その他の資産のその他に含まれる不動産賃借保証金が111百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が285百万円、減価償却等により有形固定資産が346百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウエアが除却等により133百万円、繰延税金資産が131百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少し、25,307百万円となりました。これは主に、電子記録債務が171百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が131百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が156百万円増加した一方、短期借入金が383百万円、長期借入金が1,288百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し、20,242百万円となり、自己資本比率は44.2%となりました。これは主に、利益剰余金が688百万円、その他有価証券評価差額金が486百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し6,171百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

これは、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出4,907百万円があり、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出747百万円があったものの、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入3,235百万円があったこと、また、税金等調整前当期純利益1,427百万円、減価償却費が1,598百万円あったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,839百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,427百万円、減価償却費1,598百万円、固定資産除却損134百万円、売上債権の増加額418百万円、棚卸資産の減少額232百万円、仕入債務の増加額129百万円、未払消費税等の増加額102百万円、法人税等の支払額582百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、900百万円（前年同期は使用した資金790百万円）となりました。

この主な要因は車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出747百万円、システム改修や業務改善を目的としたソフトウエアの更新と導入に伴う無形固定資産の取得による支出が129百万円、敷金及び保証金の差入による支出が116百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1,854百万円（前年同期は使用した資金1,831百万円）となりました。

この主な要因は、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入3,235百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出4,907百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

(資本の財源および資金の流動性に係る情報)

当社グループの資本の財源については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金によるものであります。資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いておりますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

①繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,175,684千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入等を中心とする総額812,314千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の設備更新等を中心とする総額54,519千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷設備の更新等を中心とする総額268,074千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、車両の代替購入等を中心とする総額40,776千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
東京倉庫支店（東京都江東区）	不動産事業	物流センター	861,543	0	7,908,058（15,542）〔4,527〕	1,027	8,770,630	5
東京海運支店（東京都江東区）	物流事業	〃	734,313	10,769	―	1,061,189	1,806,272	25
広島営業所（広島県安芸郡坂町）	不動産事業	〃	314,638	―	1,444,109（20,146）〔19,540〕	―	1,758,748	5

（注）１　現在休止中の主要な設備はありません。
２　土地および建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,003,398千円であります。
賃借している土地の面積については、〔　　〕で外書きしております。
３　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに借地権の合計額であります。

(2) 国内子会社

2024年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
マイプリント㈱	本社（東京都多摩市）	印刷事業	ソフトウエア他	64,121	119,761	41,857（1,409）	389,147	614,886	227
アサガミプレスセンター㈱	本社（東京都江東区）	〃	印刷用機械他	17,599	514,401	19,670（5,482）	72,313	623,985	175
浅上重機作業㈱	千葉営業所（千葉県千葉市中央区）	物流事業	社員寮他	276,628	0	246,339（3,707）	5,195	528,163	179
㈱エアロ航空	本社（東京都江東区）	〃	事務所ビル他	31,002	―	97,974（93）	3,290	132,267	25

（注）１　現在休止中の主要な設備はありません。
２　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウエア、建設仮勘定の合計額であります。
３　上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（千円）
アサガミプレスセンター㈱	本社（東京都江東区）	印刷事業	印刷用機械	172,440
アサガミプレスいばらき㈱	本社（茨城県東茨城郡）	印刷事業	印刷用機械	111,720

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年６月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,418,000	1,418,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年10月１日 (注)	△12,762,000	1,418,000	―	2,189,000	―	32,991

(注) 2017年６月28日開催の定時株主総会決議に基づき、2017年10月１日を効力発生日として、普通株式10株を１株とする株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	9	27	4	1	537	587	－
所有株式数（単元）	－	2,110	54	9,093	59	1	2,834	14,151	2,900
所有株式数の割合（%）	－	14.91	0.38	64.25	0.41	0.00	20.02	100.00	－

（注）１　自己株式3,367株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、９単元含まれております。
３　所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜２－４－20	7,701	54.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽２－２－18	504	3.56
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀１－２－１	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１－18－６	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内３－１－１	272	1.92
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲２－10－17	150	1.06
木村　健一	東京都大田区	137	0.96
計	―	10,641	75.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,800	14,118	―
単元未満株式	普通株式 2,900	―	―
発行済株式総数	1,418,000	―	―
総株主の議決権	―	14,118	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権９個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年３月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 ３－１－１	3,300	－	3,300	0.2
計	―	3,300	－	3,300	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	118	578
当期間における取得自己株式	71	428

（注）当期間における取得自己株式には、2024年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	3,367	―	3,438	―

（注）当期間における保有自己株式数には、2024年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つと位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として１株につき120円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
2024年６月26日定時株主総会決議	169,755	120.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を充分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は13名（うち社外取締役４名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役４名（うち社外監査役２名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ．会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

〈取締役会〉

取締役会は、取締役13名の内、社外取締役が４名を占め、執行役員会との連携を重視し、株式に関する事項、決算に関する事項および役員を含む人事に関する事項など会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っております。なお、４名全てを独立役員として指定しております。

本報告書提出時点の取締役会の構成は以下のとおりです。

木村知躬（議長）、木村健一、篠塚昌宏、泉山元（社外取締役）、水越豊（社外取締役）、北村邦太郎（社外取締役）、馬田一（社外取締役）、野口俊夫、北川敏行、堀籠聖二、藤縄省吾、田中茂、木村亮一

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏　名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	木村　知躬	11	8
代表取締役社長	木村　健一	11	11
代表取締役専務	篠塚　昌宏	11	10
社外取締役	泉山　　元	11	11
社外取締役	水越　　豊	11	10
社外取締役	北村邦太郎	11	9
社外取締役	馬田　　一	11	11
取締役	野口　俊夫	11	11
取締役	北川　敏行	11	11
取締役	堀籠　聖二	11	11
取締役	藤縄　省吾	11	11
取締役	田中　　茂	11	11
社外監査役	金澤　昭雄	11	11
社外監査役	濱本　英輔	11	11
常勤監査役	関根　民雄	11	11
常勤監査役	石橋　義久	11	11

〈監査役会〉

監査役会は、監査役４名の内、２名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた充分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、２名共独立役員として指定しております。

本報告書提出時の監査役会の構成は以下のとおりです。

関根民雄（議長）、石橋義久、金澤昭雄（社外監査役）、濱本英輔（社外監査役）

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として四半期に１回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

本報告書提出時の執行役員会の構成は以下のとおりです。

木村健一、篠塚昌宏、野口俊夫、北川敏行、堀籠聖二、藤縄省吾、田中茂、市川征紀、渡邉幹文、秋山卓也、米田博隆、音間忠博、村上裕、鶴田浩光

〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月１回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取り組んでおります。

〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため四半期に１回開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、2006年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、2005年４月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は、2006年５月12日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第６号）が2015年５月１日に施行されたことを踏まえて、2015年５月15日開催の取締役会において、基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

a　取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第４項第６号）

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

b　取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制（会社法施行規則第100条第１項第１号）

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

c　損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第１項第２号）

リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

d　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第１項第３号）

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

e　使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則第100条第１項第４号）

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

f　当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第１項第５号）

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

g　監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条第３項第１号、同２号、同３号）

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。また、監査役からの指揮命令に関し、同使用人は取締役および他使用人からの指揮命令を受けないものとする。

h　当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第100条第３項第４号、同５号）

当社および子会社の取締役および使用人等は当社および子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。

また、監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは行わないものとする。

i　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第３項第６号、同７号）

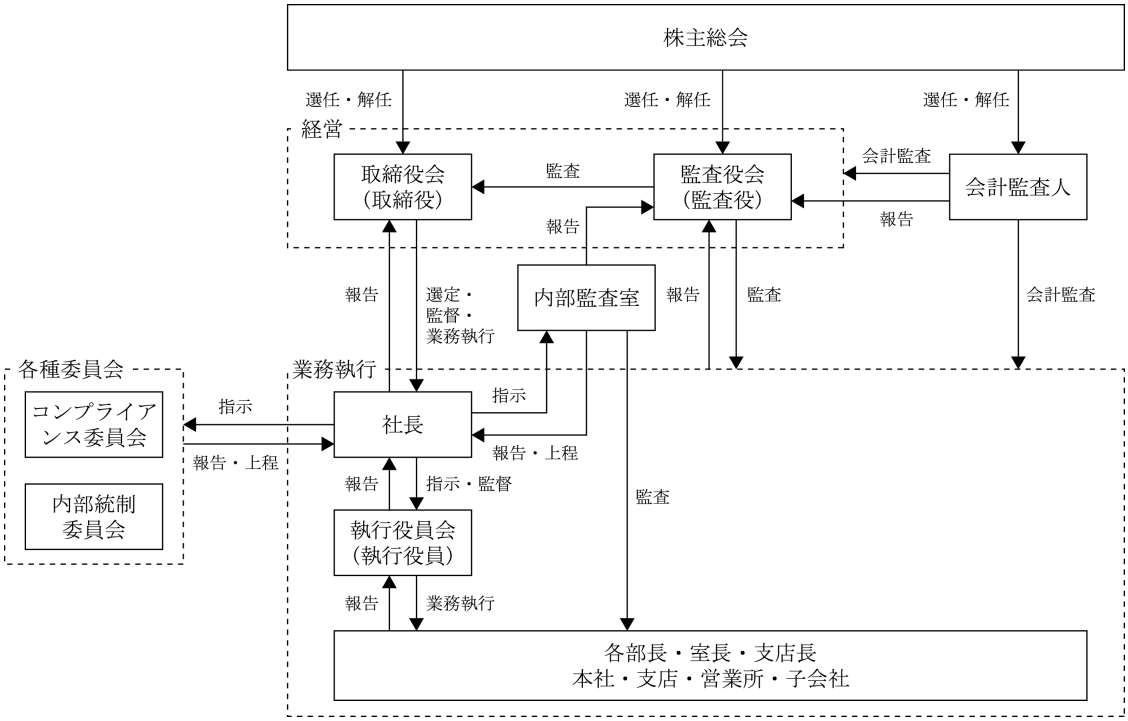
監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は必要に応じて法律・会計の専門家に相談することができるものとし、その費用を会社に請求できるものとする。会社は当該費用が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



③ 企業統治に関するその他の事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

（中間配当）

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．役員等賠償責任保険

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性17名　女性0名　（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
代表取締役 会長	木　村　知　躬	1938年11月26日生	1975年11月　大崎建運株式会社（合併により現アサガミ株式会社）代表取締役社長 1979年８月　当社代表取締役相談役 1981年８月　当社代表取締役社長 2004年６月　当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 マイプリント株式会社 代表取締役会長	2023年６月から２年	110
代表取締役 社長 社長執行役員 営業本部長	木　村　健　一	1966年３月29日生	1988年４月　三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 1992年11月　オーテック株式会社（合併により現アサガミ株式会社）取締役 1994年６月　当社取締役 1997年６月　当社常務取締役 1999年６月　当社専務取締役 2001年６月　当社代表取締役専務兼専務執行役員 2004年６月　当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社　代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社　代表取締役	同上	137
代表取締役 専務 専務執行役員 営業副本部長	篠　塚　昌　宏	1962年６月１日生	1986年４月　当社入社 2003年６月　当社市原支店長 2007年４月　当社営業第一部長 2007年６月　当社執行役員営業第一部長 2008年４月　当社執行役員営業部長 2011年６月　当社取締役兼執行役員、営業部長 2013年10月　当社取締役兼執行役員、営業副本部長、営業部長 2014年４月　当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長 2016年６月　当社取締役兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 2017年６月　当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、 2022年６月　当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、現在に至る	同上	37
取締役	泉　山　　元	1949年８月16日生	1974年４月　三八五貨物自動車運送株式会社（現三八五流通株式会社）入社 1976年11月　同社取締役 1977年６月　同社常務取締役 1980年６月　同社専務取締役 1983年11月　同社代表取締役副社長 1985年８月　同社代表取締役社長、現在に至る 1996年６月　当社取締役、現在に至る	同上	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
取締役	水　越　　豊	1956年８月29日生	1980年４月　新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）入社 1990年９月　ボストンコンサルティンググループ入社 1997年６月　同社ヴァイス・プレジデント 2004年５月　同社シニア・ヴァイス・プレジデント 2005年１月　同社日本代表 2016年１月　同社シニア・パートナー＆マネージング・ディレクター 2016年６月　当社取締役、現在に至る 2016年６月　ライフネット生命保険株式会社社外取締役 2018年１月　ボストンコンサルティンググループシニア・アドバイザー 2018年６月　株式会社カプコン社外取締役、現在に至る 2020年１月　株式会社ＡＤＫホールディングス社外取締役、現在に至る 2018年１月　ボストンコンサルティンググループシニア・パートナー・エメリタス、現在に至る	2023年６月から２年	－
取締役	北　村　邦太郎	1952年５月９日生	1977年４月　三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 2011年４月　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役副社長 中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）代表取締役副社長 2012年４月　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役社長 三井住友信託銀行株式会社代表取締役会長 2017年４月　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役 三井住友信託銀行株式会社取締役会長 2017年６月　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役 2017年６月　富士フイルムホールディングス株式会社社外取締役、現在に至る 2019年６月　当社取締役、現在に至る 2021年４月　三井住友信託銀行株式会社特別顧問 2023年６月　株式会社オオバ社外監査役、現在に至る 2024年６月　三井住友信託銀行株式会社名誉顧問、現在に至る	同上	－
取締役	馬　田　　一	1948年10月７日生	1973年４月　川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）入社 2000年６月　同社取締役 2005年４月　同社代表取締役社長 2010年４月　JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 2015年６月　同社相談役 2016年６月　当社監査役 2016年６月　三井化学株式会社社外取締役 2018年６月　日本精工株式会社社外取締役 2019年６月　JFEホールディングス株式会社名誉顧問、現在に至る 2022年６月　当社取締役、現在に至る	同上	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
取締役 常務執行役員 総務部長 秘書室長	野　口　俊　夫	1963年４月10日生	1987年10月　当社入社 2003年６月　当社執行役員経理部長 2005年６月　当社常務執行役員経理部長 2007年６月　当社取締役兼常務執行役員、経理部長、人事部長 2009年４月　当社取締役兼常務執行役員、人事部長、情報システム部長 2013年６月　当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、施設管理室長 2017年４月　当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、情報システム部長、資材調達部長 2020年４月　当社取締役兼常務執行役員、事業管理部長、資材調達部長 2022年６月　当社取締役兼常務執行役員、総務部長、秘書室長、現在に至る	2023年６月から２年	55
取締役 執行役員 関連事業部長	北　川　敏　行	1972年１月８日生	1998年６月　当社入社 2008年４月　当社経理部長 2008年６月　当社執行役員経理部長 2009年６月　当社執行役員経理部長、関連事業部長 2013年６月　当社取締役兼執行役員、経理部長、関連事業部長 2019年６月　当社取締役兼執行役員、関連事業部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社　代表取締役副社長	同上	30
取締役 執行役員 東京倉庫支店長	堀　籠　聖　二	1964年５月14日生	1987年４月　当社入社 2013年６月　当社執行役員 2016年３月　当社執行役員東京倉庫支店長 2017年６月　当社取締役兼執行役員、東京倉庫支店長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社　代表取締役社長 アサガミプレスいばらき株式会社　代表取締役社長	同上	3
取締役 執行役員 京葉支店長	藤　縄　省　吾	1959年10月24日生	1980年４月　当社入社 2007年４月　当社横浜支店長 2012年６月　当社執行役員横浜支店長 2013年６月　当社執行役員京葉支店長 2013年10月　当社執行役員港湾・通関部長、京葉支店長 2018年４月　当社執行役員京葉支店長 2019年６月　当社取締役兼執行役員、京葉支店長 2022年10月　当社取締役兼執行役員、港湾通関部長、京葉支店長、現在に至る	同上	4
取締役 執行役員 安全管理室長 事業管理部長	田　中　　茂	1967年10月31日生	1991年４月　当社入社 2010年６月　当社市原支店長 2017年７月　当社安全管理室長 2019年４月　当社執行役員、安全管理室長 2022年６月　当社取締役兼執行役員、安全管理室長、事業管理部長、現在に至る	同上	2
取締役	木　村　亮　一	1996年１月30日生	2019年４月　三井住友信託銀行株式会社入社 2022年３月　日本テーマパーク開発株式会社入社 2022年10月　日本テーマパーク開発株式会社取締役、現在に至る 2022年10月　那須興業株式会社代表取締役社長、現在に至る 2024年６月　当社取締役、現在に至る。	2024年６月から１年	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
監査役	金　澤　昭　雄	1932年１月19日生	1954年４月　国家地方警察本部入庁 1988年１月　警察庁長官 1991年３月　自動車安全運転センター理事長 1998年３月　全日本指定自動車教習所協会連合会会長 2001年６月　当社監査役、現在に至る	2023年６月から４年	－
監査役	濱　本　英　輔	1936年７月２日生	1961年４月　大蔵省（現財務省）入省 1991年６月　同省主税局長 1993年６月　国税庁長官 1999年10月　日本政策投資銀行副総裁 2000年６月　社団法人全国労働金庫協会理事長 2003年11月　株式会社ロッテ副社長 2004年１月　同社取締役球団社長 2007年９月　同社顧問 2012年６月　当社監査役、現在に至る	2024年６月から４年	－
監査役（常勤）	関　根　民　雄	1946年11月18日生	1970年５月　大崎建運株式会社（合併により現アサガミ株式会社）入社 2003年６月　当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 2004年６月　当社執行役員運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 2006年６月　当社取締役兼執行役員、運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 2007年４月　当社取締役兼執行役員、営業副本部長、安全管理室長、資材調達部長 2011年６月　当社取締役兼執行役員、資材調達部長 2012年５月　当社取締役兼執行役員 2013年６月　当社取締役兼執行役員、資材調達部長 2017年４月　当社取締役 2017年６月　当社常勤監査役、現在に至る	2021年６月から４年	4
監査役（常勤）	石　橋　義　久	1952年10月10日生	1976年４月　当社入社 2003年６月　当社秘書室長 2008年６月　当社執行役員秘書室長 2013年６月　当社取締役兼執行役員、総務部長、秘書室長 2014年４月　当社取締役兼執行役員、総務部長、人事部長、秘書室長 2017年４月　当社取締役兼常務執行役員、総務部長、秘書室長 2022年６月　当社常勤監査役、現在に至る	2024年６月から２年	3
計					389

（注）１　代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
２　取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。
３　取締役木村亮一は、代表取締役会長木村知躬の孫で、代表取締役社長木村健一の長男であります。
４　取締役泉山元、取締役水越豊、取締役北村邦太郎および取締役馬田一は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
５　監査役金澤昭雄および監査役濱本英輔は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
６　当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役兼務者を含め2024年６月26日現在で14名であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は４名であります。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役水越 豊氏は、ボストンコンサルティンググループのシニア・パートナー・エメリタスであります。

当社と水越 豊氏および ボストンコンサルティンググループ との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役北村邦太郎氏は、主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の名誉顧問であります。

当社と北村邦太郎氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役馬田 一氏は、ＪＦＥホールディングス株式会社の名誉顧問であります。

当社と馬田 一氏およびＪＦＥホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、元国税庁長官であります。

当社と濱本英輔氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じ指摘、意見ができる人格、識見、能力を有する者を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

③ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、監査役と会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また監査役と内部監査室は、内部監査室の監査実施結果について報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営者との意見交換を行い、当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた充分な監査体制を構築しております。会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また、社外監査役は独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、コンプライアンス上、問題なく行われているかの監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。

当社の監査役会は、２名の社外監査役を含む４名の監査役で構成しております。なお、２名共独立役員として指定しております。

当事業年度において当社は監査役会を年６回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
金澤　昭雄	6	6
濱本　英輔	6	6
関根　民雄	6	6
石橋　義久	6	6

監査役会における具体的な検討内容として、取締役の意思決定、財務報告の信頼性、総合リスクの管理体制、コンプライアンス体制の強化を重要監査項目として監査を実施しております。

また、常勤の監査役の活動として、重要書類の監査、当社主要部門の往査、子会社関連会社の監査、内部監査部門との連携による監査、競合取引等の監査を実施しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者２名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。また、取締役会および監査役会の機能発揮を図る観点から、内部監査室から代表取締役社長に報告することに加え、取締役会および監査役会に対しても直接報告を行っており、デュアルレポーティングラインを確保しております。

③ 会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

興誠監査法人

ｂ．継続監査期間

８年間

ｃ．業務を執行した公認会計士

業務執行社員　本橋　清彦

業務執行社員　山岸　万希子

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名であります。

ｅ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、当社の会計監査人に求められる品質管理体制、独立性および経験等を総合的に勘案して、適任と判断した法人に選定しております。

④ 監査報酬の内容等

ａ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,385	－	36,385	－
連結子会社	－	－	－	－
計	36,385	－	36,385	－

ｂ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

ｃ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ｄ．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりません。監査公認会計士等からの見積りをもとに、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討をし、監査役会の同意を得て決定しております。

ｅ．監査役会による監査報酬の同意理由

監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の金額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方式に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、当社の企業理念を体現する優秀な人材を確保し、企業価値を向上させる動機づけになる報酬とする基本方針を取締役会で決定しております。

当社の取締役の基本報酬は、月額の固定報酬とし、役位、職責に応じて、総合的に勘案して決定しております。業績連動報酬および非金銭報酬は設定せず、固定報酬のみとしております。社外取締役の報酬についても同様としております。

当社の役員報酬は、2006年６月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は３名）です。また、1995年６月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点で監査役の員数は４名です。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長の木村健一が取締役の個人の報酬額の具体的な内容を決定しております。

その権限の内容は、当社の定める一定の基準に基づき報酬額を決定することであります。

これらの権限を委任した理由は、当社の定める一定の基準に基づき報酬額を決定すること、また、定時株主総会で月額の上限が定められていること、取締役の報酬の基本方針が取締役会で決定していることから委任しております。

当該手続きを経て取締役の個人の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役（社外取締役は除く。）	255,111	209,155	－	45,955	8
監査役（社外監査役は除く。）	27,120	24,120	－	3,000	2
社外役員	44,100	43,500	－	600	6

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額（千円）	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（千円）		
				基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金繰入額
木村知躬	219,140	取締役	提出会社	118,977	－	19,820
		取締役	アサガミプレスセンター㈱	44,724	－	5,217
		取締役	マイプリント㈱	30,400	－	－

（注）連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
51,362	5	使用人部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が上場株式を保有している基準といたしましては、当社の更なる発展のため、取引関係の維持強化を図ることを重要と考えております。

保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を必要に応じて取締役会で検証し、その結果縮減が必要と判断した場合売却等を図ります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	18	72,986
非上場株式以外の株式	19	2,272,549

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	2	8,387	取引関係維持における持株会より買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	－	－

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	214,708	107,354	資金調達等の安定的な金融取引の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	有
	710,254	487,494		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	51,839	資金調達等の安定的な金融取引の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	有
	461,833	274,643		
東部ネットワーク株式会社	321,000	321,000	共通の事業領域を有する企業として、市場等に関する情報共有のため	無
	368,829	282,480		
ＡＧＣ株式会社	36,649	35,651	物流セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため。株式数の増加は持株会への拠出	無
	202,597	175,583		
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	94,920	94,920	資金調達等の安定的な金融取引の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	有
	147,790	80,482		
暁飯島工業株式会社	71,000	71,000	不動産セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	有
	124,179	97,270		
ニシオホールディングス株式会社	22,428	21,591	物流セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため。株式数の増加は持株会への拠出	無
	86,796	67,040		
株式会社内田洋行	10,000	10,000	共通の事業領域を有する企業として、市場等に関する情報共有のため	有
	70,000	49,150		
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	13,200	13,200	資金調達等の安定的な金融取引の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	有
	34,287	21,661		
ＪＦＥホールディングス株式会社	6,500	6,500	物流セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	有
	16,510	10,913		
株式会社石井鐵工所	5,000	5,000	物流セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	無
	14,105	11,475		
阪和興業株式会社	2,200	2,200	物流セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	無
	13,046	8,679		
東海カーボン株式会社	10,000	10,000	共通の事業領域を有する企業として、市場等に関する情報共有のため	無
	9,967	12,600		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,756	1,756	資金調達等の安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	有
	5,348	3,297		
積水樹脂株式会社	1,155	1,155	共通の事業領域を有する企業として、市場等に関する情報共有のため	無
	2,752	2,401		
小野建株式会社	1,000	1,000	物流セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	無
	1,879	1,486		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	208	208	資金調達等の安定的な取引関係の維持・強化および市場等に関する情報共有のため	無
	1,014	546		
日本テレビホールディングス株式会社	420	420	共通の事業領域を有する企業として、市場等に関する情報共有のため	無
	974	479		
清水建設株式会社	386	386	共通の事業領域を有する企業として、市場等に関する情報共有のため	無
	386	289		

（注）１．当社は、定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）の連結財務諸表および事業年度(2023年４月１日から2024年３月31日まで)の財務諸表について、興誠監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,085,730	6,171,113
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 4,509,283	※1,※8 4,624,913
電子記録債権	1,136,596	※8 1,442,436
商品及び製品	36,548	33,462
仕掛品	5,256	4,707
原材料及び貯蔵品	948,992	663,913
その他	874,058	806,225
貸倒引当金	△11,831	△12,100
流動資産合計	13,584,635	13,734,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,651,988	30,729,401
減価償却累計額	※2 △24,872,304	※2 △25,440,256
建物及び構築物（純額）	※4 5,779,683	※4 5,289,145
機械装置及び運搬具	13,556,970	14,098,733
減価償却累計額	※2 △12,035,410	※2 △12,398,208
機械装置及び運搬具（純額）	※4 1,521,559	※4 1,700,524
土地	※4,※7 16,846,237	※4,※7 16,822,148
その他	1,718,324	1,684,857
減価償却累計額	※2 △1,108,379	※2 △1,085,269
その他（純額）	609,944	599,588
有形固定資産合計	24,757,425	24,411,406
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,107,626
その他	611,793	402,346
無形固定資産合計	1,725,350	1,509,973
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 1,958,136	※3,※4 2,627,790
長期貸付金	507,555	458,382
繰延税金資産	909,169	777,824
退職給付に係る資産	78,168	80,963
その他	1,819,834	1,965,038
貸倒引当金	△14,700	△16,324
投資その他の資産合計	5,258,163	5,893,675
固定資産合計	31,740,939	31,815,055
資産合計	45,325,575	45,549,726

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,452	2,642,903
電子記録債務	726,932	898,202
短期借入金	※4,※5 4,860,327	※4,※5 4,476,472
リース債務	8,388	3,686
未払法人税等	285,812	357,233
賞与引当金	406,266	410,762
その他	※6 1,988,322	※6 2,267,292
流動負債合計	10,957,501	11,056,553
固定負債		
長期借入金	※4,※5 8,774,976	※4,※5 7,486,176
環境対策引当金	―	3,712
リース債務	3,686	―
繰延税金負債	17,078	16,807
再評価に係る繰延税金負債	※7 2,542,865	※7 2,542,865
役員退職慰労引当金	1,421,419	1,483,820
退職給付に係る負債	1,523,871	1,550,144
長期預り金	754,988	761,010
その他	249,141	406,061
固定負債合計	15,288,026	14,250,599
負債合計	26,245,527	25,307,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	10,651,337	11,339,990
自己株式	△12,170	△12,748
株主資本合計	12,860,592	13,548,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,014	980,211
土地再評価差額金	※7 5,573,222	※7 5,573,222
退職給付に係る調整累計額	21,551	11,789
その他の包括利益累計額合計	6,088,789	6,565,223
非支配株主持分	130,666	128,682
純資産合計	19,080,047	20,242,573
負債純資産合計	45,325,575	45,549,726

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
売上高	※1 41,091,546	※1 39,634,023
売上原価	※2 32,798,645	※2 31,481,348
売上総利益	8,292,901	8,152,675
販売費及び一般管理費		
販売促進費	347,920	352,327
役員報酬	461,381	472,038
給料手当及び賞与	1,915,240	1,839,680
賞与引当金繰入額	75,263	111,931
退職給付費用	56,596	54,429
役員退職慰労引当金繰入額	66,781	62,401
その他	3,693,381	3,722,711
販売費及び一般管理費合計	6,616,566	6,615,520
営業利益	1,676,335	1,537,155
営業外収益		
受取利息	16,646	14,993
受取配当金	72,582	93,614
受取賞品	89,459	—
雇用調整助成金	18,643	3,108
その他	106,259	86,195
営業外収益合計	303,591	197,911
営業外費用		
支払利息	99,099	86,249
その他	8,368	12,042
営業外費用合計	107,468	98,292
経常利益	1,872,459	1,636,774
特別利益		
固定資産売却益	※3 28,781	※3 14,317
投資有価証券売却益	110,253	11,922
違約金収入	23,476	—
特別利益合計	162,510	26,239
特別損失		
賃貸借契約解約損	9,000	—
原状回復費用	12,358	—
固定資産売却損	※4 298,163	※4 6,089
固定資産除却損	※5 23,625	※5 134,807
投資有価証券評価損	2,304	19,999
事業構造改善費用	—	※6 70,940
環境対策引当金繰入額	—	3,712
特別損失合計	345,452	235,550
税金等調整前当期純利益	1,689,517	1,427,463
法人税、住民税及び事業税	633,480	647,204
法人税等調整額	53,390	△79,681
法人税等合計	686,870	567,523
当期純利益	1,002,646	859,939
非支配株主に帰属する当期純利益	5,637	1,516
親会社株主に帰属する当期純利益	997,008	858,423

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
当期純利益	1,002,646	859,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,372	486,197
退職給付に係る調整額	△11,506	△9,762
その他の包括利益合計	※1 82,866	※1 476,434
包括利益	1,085,512	1,336,374
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,079,875	1,334,858
非支配株主に係る包括利益	5,637	1,516

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,425	9,824,105	△11,930	12,033,600
当期変動額					
剰余金の配当			△169,776		△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			997,008		997,008
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	827,231	△239	826,992
当期末残高	2,189,000	32,425	10,651,337	△12,170	12,860,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399,641	5,573,222	33,057	6,005,922	125,028	18,164,551
当期変動額						
剰余金の配当						△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						997,008
自己株式の取得						△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,372	－	△11,506	82,866	5,637	88,504
当期変動額合計	94,372	－	△11,506	82,866	5,637	915,496
当期末残高	494,014	5,573,222	21,551	6,088,789	130,666	19,080,047

当連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,425	10,651,337	△12,170	12,860,592
当期変動額					
剰余金の配当			△169,770		△169,770
親会社株主に帰属する当期純利益			858,423		858,423
自己株式の取得				△578	△578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	688,653	△578	688,074
当期末残高	2,189,000	32,425	11,339,990	△12,748	13,548,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,014	5,573,222	21,551	6,088,789	130,666	19,080,047
当期変動額						
剰余金の配当						△169,770
親会社株主に帰属する当期純利益						858,423
自己株式の取得						△578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486,197	－	△9,762	476,434	△1,983	474,451
当期変動額合計	486,197	－	△9,762	476,434	△1,983	1,162,525
当期末残高	980,211	5,573,222	11,789	6,565,223	128,682	20,242,573

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,689,517	1,427,463
減価償却費	1,530,261	1,598,111
減損損失	－	4,244
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△716	772
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,716	4,495
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	35,531	62,401
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	46,983	8,779
受取利息及び受取配当金	△89,229	△108,608
支払利息	99,099	86,249
為替差損益（△は益）	△3,850	△5,100
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	3,712
固定資産売却損益（△は益）	269,381	△8,227
固定資産除却損	23,625	134,807
投資有価証券売却損益（△は益）	△110,253	△11,922
投資有価証券評価損益（△は益）	2,304	19,999
売上債権の増減額（△は増加）	129,429	△418,196
棚卸資産の増減額（△は増加）	△63,528	232,971
棚卸資産評価損	－	55,743
仕入債務の増減額（△は減少）	△427,096	129,365
未払消費税等の増減額（△は減少）	△153,461	102,085
その他	△132,277	79,724
小計	2,855,437	3,398,875
利息及び配当金の受取額	89,024	108,770
利息の支払額	△100,243	△85,930
法人税等の支払額	△835,509	△582,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,708	2,839,163

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△997,278	△747,000
有形固定資産の売却による収入	166,082	9,623
有形固定資産の除却による支出	△2,534	―
無形固定資産の取得による支出	△175,633	△129,100
投資有価証券の取得による支出	△14,403	△15,249
投資有価証券の売却による収入	160,250	39,405
敷金及び保証金の差入による支出	△34,859	△116,724
敷金及び保証金の回収による収入	105,797	4,748
出資金の払込による支出	―	△5,000
貸付けによる支出	△500	―
貸付金の回収による収入	53,866	53,718
長期預り金の返還による支出	△65,668	△3,626
長期預り金の受入による収入	21,287	9,648
その他	△6,643	△1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,236	△900,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,685,000	3,235,000
長期借入金の返済による支出	△5,332,860	△4,907,655
リース債務の返済による支出	△13,343	△8,388
自己株式の取得による支出	△239	△578
配当金の支払額	△170,334	△169,594
非支配株主への配当金の支払額	―	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,777	△1,854,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	1,782
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△612,441	85,383
現金及び現金同等物の期首残高	6,698,171	6,085,730
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,085,730	※1 6,171,113

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　9社

連結子会社の名称

浅上重機作業㈱

アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

㈱エアロ航空

港運輸工業㈱

アサガミ物流㈱

ホワイト・トランスポート㈱

アサガミプレスセンター㈱

アサガミプレスいばらき㈱

マイプリント㈱

(2) 非連結子会社の数　4社

非連結子会社の名称

㈱いんさつどっとねっと

㈱エーキューブ

浅上物流（唐山）有限公司

㈱ネスパ・ディディ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

（非連結子会社）

㈱いんさつどっとねっと

㈱エーキューブ

浅上物流（唐山）有限公司

㈱ネスパ・ディディ

（関連会社）

日中連運サービス㈱

㈱ＨＡＮＹ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②　棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品

総平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

③　デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウエア（自社利用分）については、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④　長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④　環境対策引当金

環境対策を目的とした廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社を除き当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年３月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務は顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する義務を負っております。

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 物流事業

物流事業においては、主に出荷時点またはサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。出荷においては、出荷時から当該サービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

② 不動産事業

不動産事業においては、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。

③ 印刷事業

印刷事業においては、主に出荷時点または受託印刷が完了した時点で収益を認識しております。出荷においては、出荷時から当該サービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

1　繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の１に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2　固定資産の減損に係る回収可能性

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」732千円、「その他」105,527千円は、「その他」106,259千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
受取手形	13,058千円	7,821千円
売掛金	4,487,135千円	4,608,301千円
契約資産	9,089千円	8,790千円

※２　減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※３　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
投資有価証券（株式）	122,995千円	102,995千円

※４　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
建物及び構築物	3,438,336千円	3,025,734千円
機械装置及び運搬具	392,471千円	313,977千円
土地	12,250,381千円	12,250,381千円
投資有価証券	296,218千円	355,370千円
計	16,377,407千円	15,945,463千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
短期借入金	4,529,379千円	4,147,984千円
長期借入金	8,047,609千円	7,014,625千円
計	12,576,988千円	11,162,609千円

※５　実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行（前連結会計年度は取引銀行２行）と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
実行可能期間付タームローン	1,650,000千円	800,000千円
借入実行額	1,650,000千円	800,000千円
差引残高	－千円	－千円

※６　その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
契約負債	119,200千円	122,472千円

※７　土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2000年３月31日

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,351,222千円	8,183,322千円
（うち賃貸等不動産に係る差額）	(6,984,190) 千円	(7,857,690) 千円

※８　連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
受取手形	－ 千円	709千円
電子記録債権	－ 千円	8,412千円

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「（収益認識関係）「1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」」に記載しております。

※２　期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上原価	5,536千円	64,907千円

※３　固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
機械装置及び運搬具	28,781千円	14,317千円

※４　固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
建物及び構築物	9,858千円	－千円
機械装置及び運搬具	－千円	21千円
土地	224,280千円	6,067千円
工具、器具及び備品	64,024千円	－千円
計	298,163千円	6,089千円

※５　固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
建物及び構築物	20,770千円	3,843千円
機械装置及び運搬具	104千円	0千円
工具、器具及び備品	215千円	376千円
解体費用	2,534千円	22,856千円
その他（無形固定資産）	－千円	107,731千円
計	23,625千円	134,807千円

※６　事業構造改善費用

婚礼印刷業における不採算資材の整理や営業所閉鎖に伴う費用を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	240,113千円	713,810千円
組替調整額	△110,253千円	△11,922千円
税効果調整前	129,860千円	701,888千円
税効果額	△35,487千円	△215,691千円
その他有価証券評価差額金	94,372千円	486,197千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△17,323千円	△14,697千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△17,323千円	△14,697千円
税効果額	5,817千円	4,935千円
退職給付に係る調整額	△11,506千円	△9,762千円
その他の包括利益合計	82,866千円	476,434千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,418,000	－	－	1,418,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,192	57	－	3,249

（変動事由の概要）
単元未満株式の買取り請求による増加 57株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月23日定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2022年３月31日	2022年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,770	120.00	2023年３月31日	2023年６月28日

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,418,000	－	－	1,418,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,249	118	－	3,367

（変動事由の概要）
単元未満株式の買取り請求による増加 118株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年６月27日定時株主総会	普通株式	169,770	120.00	2023年３月31日	2023年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,755	120.00	2024年３月31日	2024年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
現金及び預金	6,085,730千円	6,171,113千円
預入期間が３か月超の定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	6,085,730千円	6,171,113千円

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における倉庫設備などであります。

②　リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
１年内	586,650	518,428
１年超	2,455,217	1,936,789
合計	3,041,867	2,455,217

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
１年内	1,656,476	737,031
１年超	2,541,680	1,805,058
合計	4,198,157	2,542,090

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業および印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は全て取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して行っている長期貸付金は、貸倒れのリスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務、設備関係支払手形、営業外電子記録債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	1,742,104	1,742,104	—
(2)長期貸付金	560,642	579,913	19,271
資産計	2,302,746	2,322,017	19,271
(1)長期借入金	13,635,303	13,421,230	△214,072
負債計	13,635,303	13,421,230	△214,072
デリバティブ取引	—	—	—

※１　長期貸付金には１年内に回収予定の金額を含み、長期借入金には１年内に返済予定の金額を含んでおります。

※２　「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※３　市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	216,032

当連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	2,431,808	2,431,808	—
(2)長期貸付金	510,711	509,033	△1,678
資産計	2,942,520	2,940,841	△1,678
(1)長期借入金	11,962,648	11,797,196	△165,451
負債計	11,962,648	11,797,196	△165,451
デリバティブ取引	—	—	—

※１　長期貸付金には１年内に回収予定の金額を含み、長期借入金には１年内に返済予定の金額を含んでおります。

※２　「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※３　市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195,982

(注) 1　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,085,730	－	－	－
受取手形	13,058	－	－	－
売掛金	4,496,225	－	－	－
電子記録債権	1,136,596	－	－	－
短期貸付金	70,470	－	－	－
長期貸付金	98,055	186,066	212,669	63,850
合計	11,900,136	186,066	212,669	63,850

当連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,171,113	－	－	－
受取手形	7,821	－	－	－
売掛金	4,617,091	－	－	－
電子記録債権	1,442,436	－	－	－
短期貸付金	70,000	－	－	－
長期貸付金	52,329	186,026	214,404	57,951
合計	12,360,793	186,026	214,404	57,951

(注) 2　長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	4,860,327	4,000,572	2,574,184	1,534,181	666,039	－
合計	4,860,327	4,000,572	2,574,184	1,534,181	666,039	－

当連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	4,476,472	3,333,456	2,274,181	1,393,539	485,000	－
合計	4,476,472	3,333,456	2,274,181	1,393,539	485,000	－

３　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年３月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,742,104	－	－	1,742,104

当連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,431,808	－	－	2,431,808

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年３月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	－	579,913	－	579,913
長期借入金	－	13,421,230	－	13,421,230

当連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	－	509,033	－	509,033
長期借入金	－	11,797,196	－	11,797,196

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（下記「長期借入金」参照）

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（2023年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,681,598	954,364	727,233
小計	1,681,598	954,364	727,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,505	62,695	△2,189
小計	60,505	62,695	△2,189
合計	1,742,104	1,017,060	725,043

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額216,032千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,431,808	1,004,802	1,427,006
小計	2,431,808	1,004,802	1,427,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	－	－	－
小計	－	－	－
合計	2,431,808	1,004,802	1,427,006

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額195,982千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	160,250	110,253	－

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,405	11,774	－

3　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,304千円（その他有価証券の株式2,304千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50％以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしております。

当連結会計年度において、有価証券について19,999千円（関係会社株式19,999千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50％以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2023年３月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	353,000	65,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	65,000	－	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社を除き当社および連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社は2018年9月1日に確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

2　確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
退職給付債務の期首残高	544,016	552,590
勤務費用	40,098	39,647
利息費用	2,937	2,983
数理計算上の差異の発生額	802	△1,117
退職給付の支払額	△35,265	△27,932
退職給付債務の期末残高	552,590	566,172

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	552,590	566,172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	552,590	566,172
退職給付に係る負債	552,590	566,172
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	552,590	566,172

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
勤務費用	40,098	39,647
利息費用	2,937	2,983
数理計算上の差異の費用処理額	△16,520	△15,815
確定給付制度に係る退職給付費用	26,515	26,816

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
数理計算上の差異	17,323	14,697
合計	17,323	14,697

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
未認識数理計算上の差異	△32,447	△17,749
合計	△32,447	△17,749

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
割引率	0.54%	0.54%

3　簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	837,380	893,112
退職給付費用	88,134	80,250
退職給付の支払額	△26,472	△64,775
制度への拠出額	△6,544	△6,257
その他調整	614	678
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	893,112	903,008

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,832	42,403
年金資産	△118,001	△123,367
	△78,168	△80,963
非積立型制度の退職給付債務	971,281	983,972
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	893,112	903,008
退職給付に係る負債	971,281	983,972
退職給付に係る資産	△78,168	△80,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	893,112	903,008

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	88,134	80,250

4　確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114,310千円、当連結会計年度114,988千円であります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
（繰延税金資産）		
税務上の繰越欠損金（注）２	327,801千円	327,114千円
退職給付に係る負債	506,238千円	508,519千円
貸倒引当金	8,147千円	8,749千円
賞与引当金	152,564千円	153,290千円
減価償却費	90,334千円	92,023千円
未払事業税	19,667千円	24,080千円
減損損失	19,829千円	16,887千円
役員退職慰労引当金	442,549千円	462,152千円
その他	61,166千円	110,871千円
繰延税金資産小計	1,628,299千円	1,703,689千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）２	△85,325千円	△76,574千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△354,958千円	△359,975千円
評価性引当額小計（注）１	△440,284千円	△436,549千円
繰延税金資産合計	1,188,014千円	1,267,139千円
（繰延税金負債）		
退職給付に係る調整累計額	△10,896千円	△5,960千円
資産除去債務	△6,604千円	△6,048千円
その他有価証券評価差額金	△222,907千円	△438,598千円
土地評価差額	△55,515千円	△55,515千円
繰延税金負債合計	△295,923千円	△506,123千円
繰延税金資産純額	892,091千円	761,016千円

（注）１．評価性引当額の変動の主な内容は、当社の役員退職慰労引当金に係る評価性引当額の増加、連結子会社２社における税務上の繰越欠損金および退職給付引当金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2023年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	－	－	－	－	－	327,801	327,801
評価性引当額	－	－	－	－	－	△85,325	△85,325
繰延税金資産	－	－	－	－	－	242,475	(b)242,475

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金327,801千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産242,475千円を計上しております。当該繰延税金資産242,475千円は、連結子会社２社における税務上の繰越欠損金の残高327,801千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。

当連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	－	－	－	－	－	327,114	327,114
評価性引当額	－	－	－	－	－	△76,574	△76,574
繰延税金資産	－	－	－	－	－	250,539	(d)250,539

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金327,114千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産250,539千円を計上しております。当該繰延税金資産250,539千円は、連結子会社２社における税務上の繰越欠損金の残高327,114千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.15%	5.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.94%	△2.62%
住民税の均等割等	1.94%	2.29%
連結内受取配当金消去	1.54%	1.85%
評価性引当額の増減	△0.94%	△0.2%
留保金課税	1.61%	1.83%
その他	3.67%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.65%	39.76%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて15年と見積り、割引率は0.122%～1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
期首残高	50,488千円	38,610千円
資産除去債務戻入	△11,906千円	－千円
時の経過による調整額	28千円	28千円
期末残高	38,610千円	38,639千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末48,100千円、当連結会計年度末48,100千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する1,359千円、当連結会計年度に帰属する1,358千円を各期の費用に計上しております。

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は932,629千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は881,346千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,308,812	10,893,689
	期中増減額	△415,122	△181,293
	期末残高	10,893,689	10,712,395
期末時価		22,122,883	22,254,633

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

２　期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少要因は賃貸等不動産対象物件の売却（360,816千円）および減価償却費（174,225千円）であります。
当連結会計年度の賃貸等不動産対象物件の売却（24,088千円）および減価償却費（172,543千円）であります。

３　時価の算定方法
時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,878,588
港湾フォワーディング部門	7,115,079
運輸部門	12,571,783
３ＰＬ（サードパーティーロジスティクス）部門	883,634
不動産事業	102,610
印刷事業	
一般印刷部門	10,445,622
新聞印刷部門	5,530,379
その他	638,975
顧客との契約から生じる収益	39,166,674
その他の収益	1,924,872
外部顧客への売上高	41,091,546

（注）その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,860,277
港湾フォワーディング部門	6,719,085
運輸部門	12,606,177
３ＰＬ（サードパーティーロジスティクス）部門	840,871
不動産事業	91,616
印刷事業	
一般印刷部門	9,789,001
新聞印刷部門	5,416,101
その他	505,079
顧客との契約から生じる収益	37,828,211
その他の収益	1,805,812
外部顧客への売上高	39,634,023

（注）その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項　(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	47,406	9,089
契約資産（期末残高）	9,089	8,790
契約負債（期首残高）	170,425	119,200
契約負債（期末残高）	119,200	122,472

契約資産は契約について期末日時点で完了しているが未請求に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は収益を認識する契約について顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分された取引価格

当社グループでは、当初の予想契約期間が１年を超える重要な取引はないため、実務上の便法を適用し残存履行義務に係る開示を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社およびグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の３つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾および海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸および管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業および年賀・婚礼印刷業を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,449,085	2,027,482	15,976,002	40,452,571	638,975	41,091,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,594	1,592,419	4,662	1,601,675	168,077	1,769,752
計	22,453,680	3,619,902	15,980,665	42,054,247	807,052	42,861,299
セグメント利益	1,971,198	1,652,053	69,611	3,692,863	128,670	3,821,533
セグメント資産	13,446,655	15,218,019	8,306,416	36,971,092	347,578	37,318,670
その他の項目						
減価償却費	742,224	274,891	413,728	1,430,843	229	1,431,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	840,591	218,681	322,442	1,381,715	4,141	1,385,856

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,026,412	1,897,429	15,205,103	39,128,944	505,079	39,634,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,077	1,592,200	6,076	1,603,354	184,967	1,788,322
計	22,031,489	3,489,630	15,211,179	40,732,299	690,046	41,422,346
セグメント利益	1,993,264	1,560,501	143,161	3,696,927	66,286	3,763,214
セグメント資産	13,996,944	15,028,916	7,896,153	36,922,015	348,521	37,270,536
その他の項目						
減価償却費	803,827	278,133	415,712	1,497,673	1,302	1,498,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812,314	54,519	268,074	1,134,908	－	1,134,908

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,054,247	40,732,299
「その他」の区分の売上高	807,052	690,046
セグメント間取引消去	△1,769,752	△1,788,322
連結財務諸表の売上高	41,091,546	39,634,023

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,692,863	3,696,927
「その他」の区分の利益	128,670	66,286
セグメント間取引消去	21,792	53,721
全社費用（注）	△2,166,990	△2,279,779
連結財務諸表の営業利益	1,676,335	1,537,155

（注）全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,971,092	36,922,015
「その他」の区分の資産	347,578	348,521
セグメント間債権の相殺消去	△3,356,260	△3,343,146
全社資産（注）	11,363,165	11,622,335
連結財務諸表の資産合計	45,325,575	45,549,726

（注）全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,430,843	1,497,673	229	1,302	99,188	99,135	1,530,261	1,598,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,381,715	1,134,908	4,141	－	14,598	40,776	1,400,455	1,175,684

（注）当連結会計年度における有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額40,776千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接54.54	不動産の賃借役員の兼任	管理料他	10,580	売掛金	1,287
							設備の賃借	715,480	前払費用	173,663
									差入保証金	674,999
							土地・建物の売却	125,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

①　設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。

②　土地、建物の売却については、独立した第三者機関の不動産鑑定士による鑑定評価額により決定しております。なお、譲渡した賃貸不動産は賃借（リースバック）し、第三者へ賃貸しております。当該取引については、市場価格を参考にして一般的条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接54.54	不動産の賃借役員の兼任	管理料他	11,280	売掛金	1,287
							設備の賃借	728,080	前払費用	173,603
									差入保証金	674,999

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	（被所有）直接 54.54	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	12,860	長期貸付金	427,700

取引条件及び取引条件の決定方針等
① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	（被所有）直接 54.54	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	11,849	長期貸付金	391,300

取引条件及び取引条件の決定方針等
① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
親会社の名称および上場又は非上場
㈱オーエーコーポレーション　　非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額	13,394.15円	14,218.45円
１株当たり当期純利益	704.71円	606.79円

（注）１　潜在株式調整後の１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	997,008	858,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	997,008	858,423
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,778	1,414,698

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	19,080,047	20,242,573
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	130,666	128,682
(うち非支配株主持分)(千円)	(130,666)	(128,682)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,949,381	20,113,891
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,414,751	1,414,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	4,860,327	4,476,472	0.56	－
１年以内に返済予定のリース債務	8,388	3,686	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	8,774,976	7,486,176	0.60	2025年　４月～ 2029年　３月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,686	－	－	－
合計	13,647,377	11,966,334	－	－

（注）１　平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	3,333,456	2,274,181	1,393,539	485,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第１四半期 連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年６月30日)	第２四半期 連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)	第３四半期 連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年12月31日)	第102期 連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
売上高(千円)	8,130,331	16,256,497	31,123,667	39,634,023
税金等調整前四半期（当期）純利益(千円)	194,333	45,896	1,614,813	1,427,463
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△76,952	△422,499	960,272	858,423
１株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失(△)(円)	△54.39	△298.65	678.77	606.79

	第１四半期 連結会計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年６月30日)	第２四半期 連結会計期間 (自 2023年７月１日 至 2023年９月30日)	第３四半期 連結会計期間 (自 2023年10月１日 至 2023年12月31日)	第４四半期 連結会計期間 (自 2024年１月１日 至 2024年３月31日)
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	△54.39	△244.25	977.42	△72.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,543	2,257,085
受取手形	1,724	6,759
電子記録債権	1,103,825	※6 1,409,013
売掛金	※1 3,024,534	※1 3,219,293
契約資産	9,089	8,790
仕掛品	—	385
原材料及び貯蔵品	5,607	4,386
前払費用	※1 319,527	※1 324,725
その他	※1 487,470	※1 514,020
貸倒引当金	△11,669	△12,295
流動資産合計	7,524,653	7,732,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,288,953	28,409,865
減価償却累計額	※2 △23,281,921	※2 △23,856,642
建物（純額）	※3 5,007,031	※3 4,553,223
構築物	1,727,713	1,728,502
減価償却累計額	※2 △1,265,859	※2 △1,300,931
構築物（純額）	461,853	427,571
機械及び装置	2,570,845	2,734,867
減価償却累計額	※2 △2,234,817	※2 △2,360,840
機械及び装置（純額）	336,027	374,027
車両運搬具	5,124,588	5,482,794
減価償却累計額	※2 △4,681,723	※2 △4,843,624
車両運搬具（純額）	442,865	639,170
工具、器具及び備品	945,474	952,199
減価償却累計額	※2 △463,729	※2 △474,172
工具、器具及び備品（純額）	481,745	478,026
土地	※3 16,272,834	※3 16,272,834
リース資産	3,249	—
減価償却累計額	△3,181	—
リース資産（純額）	67	—
建設仮勘定	978	6,135
有形固定資産合計	23,003,404	22,750,988
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,107,626
ソフトウエア	36,705	29,825
その他	0	69
無形固定資産合計	1,150,262	1,137,521

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,660,959	※3 2,345,536
関係会社株式	※3 2,065,069	※3 2,065,069
出資金	29,985	34,985
長期貸付金	90,845	87,920
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,823	543
関係会社長期貸付金	※1 50,000	※1 40,000
長期前払費用	12,201	12,617
差入保証金	※1 1,072,767	※1 1,185,998
繰延税金資産	239,365	45,537
その他	316,859	328,437
貸倒引当金	△14,668	△15,193
投資その他の資産合計	5,525,208	6,131,452
固定資産合計	29,678,875	30,019,962
資産合計	37,203,529	37,752,127
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,400	189,062
買掛金	※1 2,079,542	※1 2,100,408
電子記録債務	580,679	758,850
1年内返済予定の長期借入金	※3,※5 4,376,875	※3,※5 4,055,500
未払金	416,985	623,654
未払費用	※1 245,877	※1 238,197
未払法人税等	186,078	289,758
前受金	※1 246,470	※1 248,389
未成工事受入金	77	－
預り金	39,117	83,278
賞与引当金	183,566	185,865
設備関係支払手形	632	9,757
営業外電子記録債務	66,479	35,430
その他	119,397	128,631
流動負債合計	8,820,178	8,946,784
固定負債		
長期借入金	※3,※5 7,942,625	※3,※5 7,002,125
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
退職給付引当金	11,159	12,706
役員退職慰労引当金	1,236,665	1,286,221
環境対策引当金	－	3,712
資産除去債務	38,610	38,639
長期預り金	957,525	962,947
その他	210,530	366,109
固定負債合計	12,939,982	12,215,327
負債合計	21,760,161	21,162,112

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	244,868	261,845
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,931,069	7,592,178
利益剰余金合計	7,175,937	7,854,023
自己株式	△12,170	△12,748
株主資本合計	9,385,758	10,063,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,387	953,527
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
評価・換算差額等合計	6,057,609	6,526,749
純資産合計	15,443,368	16,590,015
負債純資産合計	37,203,529	37,752,127

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
売上高	※1 22,633,327	※1 22,516,138
売上原価	※1 19,166,698	※1 19,145,823
売上総利益	3,466,628	3,370,315
一般管理費		
役員報酬	271,967	276,775
給料手当及び賞与	414,425	421,272
賞与引当金繰入額	38,537	38,892
退職給付費用	21,488	21,289
役員退職慰労引当金繰入額	54,596	49,555
福利厚生費	169,538	189,334
賃借料	210,993	213,658
減価償却費	99,642	99,589
租税公課	98,873	103,780
交際費	197,038	231,444
支払手数料	220,269	185,864
その他	369,618	427,376
一般管理費合計	2,166,990	2,258,835
営業利益	1,299,638	1,111,479
営業外収益		
受取利息	3,956	4,578
受取配当金	※1 153,201	※1 172,974
経営指導料	※1 56,964	※1 71,964
その他	64,299	56,922
営業外収益合計	278,422	306,439
営業外費用		
支払利息	73,909	65,971
その他	2,908	9,102
営業外費用合計	76,818	75,073
経常利益	1,501,242	1,342,845
特別利益		
固定資産売却益	※2 28,723	※2 14,307
投資有価証券売却益	110,253	－
違約金収入	23,476	－
特別利益合計	162,452	14,307
特別損失		
賃貸借契約解約損	9,000	－
固定資産売却損	※3 298,163	※3 21
固定資産除却損	※4 17,640	※4 7,605
環境対策引当金繰入額	－	3,712
特別損失合計	324,803	11,339
税引前当期純利益	1,338,890	1,345,813
法人税、住民税及び事業税	474,502	511,177
法人税等調整額	10,968	△13,220
法人税等合計	485,470	497,957
当期純利益	853,420	847,856

【売上原価明細書】

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）		当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	
区分	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　外注費	10,059,505	52.5	9,830,751	51.3
Ⅱ　労務費	3,461,314	18.1	3,502,347	18.3
Ⅲ　経費	5,645,879	29.4	5,812,725	30.4
売上原価	19,166,698	100.0	19,145,823	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	227,890	6,264,403	△11,930	8,702,354
当期変動額						
剰余金の配当			16,977	△186,754		△169,776
当期純利益				853,420		853,420
自己株式の取得					△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	16,977	666,665	△239	683,403
当期末残高	2,189,000	32,991	244,868	6,931,069	△12,170	9,385,758

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	413,482	5,573,222	5,986,704	14,689,059
当期変動額				
剰余金の配当				△169,776
当期純利益				853,420
自己株式の取得				△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,905	－	70,905	70,905
当期変動額合計	70,905	－	70,905	754,308
当期末残高	484,387	5,573,222	6,057,609	15,443,368

当事業年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	244,868	6,931,069	△12,170	9,385,758
当期変動額						
剰余金の配当			16,977	△186,747		△169,770
当期純利益				847,856		847,856
自己株式の取得					△578	△578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	16,977	661,109	△578	677,507
当期末残高	2,189,000	32,991	261,845	7,592,178	△12,748	10,063,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	484,387	5,573,222	6,057,609	15,443,368
当期変動額				
剰余金の配当				△169,770
当期純利益				847,856
自己株式の取得				△578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,139	－	469,139	469,139
当期変動額合計	469,139	－	469,139	1,146,647
当期末残高	953,527	5,573,222	6,526,749	16,590,015

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3　棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、その他の資産については定率法によっております。また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

6　収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年３月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務は顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する義務を負っております。

収益を認識する通常の時点については、出荷時点ならびに約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、出荷においては当該サービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

7　ヘッジ会計の方法

(1)　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)　ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3)　ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4)　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1　繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の１に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

2　固定資産の減損に係る回収可能性

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、収益単位ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度における固定資産の減損処理は発生しておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」376千円、「その他」63,923千円は、「その他」64,299千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
短期金銭債権	339,134千円	384,156千円
長期金銭債権	724,999千円	714,999千円
短期金銭債務	267,042千円	258,126千円
長期金銭債務	210,408千円	210,408千円

※２　減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
建物	3,438,336千円	3,025,734千円
土地	12,039,530千円	12,039,530千円
投資有価証券	296,218千円	355,370千円
計	15,774,084千円	15,420,634千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	4,376,875千円	4,055,500千円
長期借入金	7,942,625千円	7,002,125千円
計	12,319,500千円	11,057,625千円

４　偶発債務

下記の会社に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
㈱エアロ航空（仕入債務）	128,000千円	129,000千円

※５　実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行（前事業年度は取引銀行２行）と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
実行可能期間付タームローン	1,650,000千円	800,000千円
借入実行額	1,650,000千円	800,000千円
差引残高	－千円	－千円

※６　会計期間末日満期手形および電子記録債権

会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形および電子記録債権が、会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
電子記録債権	－ 千円	8,412千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	1,613,229千円	1,614,129千円
仕入高等	2,265,593千円	2,380,093千円
営業取引以外の取引高	287,196千円	192,240千円

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
機械及び装置	22,099千円	7,419千円
車両運搬具	6,623千円	6,887千円
計	28,723千円	14,307千円

※３　固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
建物	9,764千円	－千円
構築物	93千円	－千円
車両運搬具	0千円	21千円
工具、器具及び備品	64,024千円	－千円
土地	224,280千円	－千円
計	298,163千円	21千円

※４　固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
建物	17,213千円	1,305千円
構築物	427千円	369千円
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
借地権	－千円	5,930千円
計	17,640千円	7,605千円

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
子会社株式	2,062,597	2,062,597
関連会社株式	2,472	2,472
計	2,065,069	2,065,069

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	3,417千円	3,890千円
貸倒引当金	8,064千円	8,417千円
投資有価証券評価損	7,838千円	7,838千円
会員権評価損	18,549千円	17,324千円
未払事業税	14,087千円	18,296千円
賞与引当金	65,118千円	65,988千円
減価償却費	88,735千円	84,837千円
役員退職慰労引当金	378,667千円	393,841千円
減損損失	15,276千円	12,334千円
その他	24,566千円	28,390千円
繰延税金資産小計	624,320千円	641,159千円
評価性引当額	△164,571千円	△168,747千円
繰延税金資産合計	459,748千円	472,412千円
（繰延税金負債）		
資産除去債務	△6,604千円	△6,048千円
その他有価証券評価差額金	△213,778千円	△420,827千円
繰延税金負債合計	△220,382千円	△426,875千円
繰延税金資産純額	239,365千円	45,537千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.99%	4.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.42%	△2.75%
住民税均等割等	1.94%	1.93%
評価性引当額の増減	△3.43%	0.31%
留保金課税	1.86%	1.94%
その他	3.70%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.26%	37.00%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	28,288,953	149,057	28,145	28,409,865	23,856,642	601,560	4,553,223
構築物	1,727,713	1,610	821	1,728,502	1,300,931	35,523	427,571
機械及び装置	2,570,845	193,683	29,661	2,734,867	2,360,840	155,684	374,027
車両運搬具	5,124,588	505,627	147,421	5,482,794	4,843,624	309,280	639,170
工具、器具及び備品	945,474	9,827	3,102	952,199	474,172	13,545	478,026
土地（注）	16,272,834 (8,116,088)	－	－	16,272,834 (8,116,088)	－	－	16,272,834
リース資産	3,249	－	3,249	－	－	67	－
建設仮勘定	978	8,297	3,141	6,135	－	－	6,135
有形固定資産計	54,934,637	868,104	215,543	55,587,198	32,836,210	1,115,662	22,750,988
無形固定資産							
借地権	1,113,556	－	5,930	1,107,626	－	－	1,107,626
ソフトウエア	179,570	7,785	－	187,356	157,531	14,666	29,825
ソフトウエア仮勘定	－	5,154	5,084	69	－	－	69
その他	244	－	－	244	244	－	－
無形固定資産計	1,293,371	12,940	11,014	1,295,297	157,775	14,666	1,137,521
長期前払費用	12,201	7,916	7,499	12,617	－	－	12,617

（注）土地の当期首残高および当期末残高の（内書）は土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

（注）当期末減価償却累計額または償却累計額（千円）に減損損失累計額も含まれております。

主な増加内容

（建物）	空調設備改修工事	90,000千円
	自動制御設備更新工事	18,217千円
	エレベーター更新工事	9,944千円
（構築物）	法面土留工事	1,334千円
（機械及び装置）	荷役作業用機械	186,100千円
（車両及び運搬具）	作業用車両	420,550千円
（工具器具備品）	備品購入	6,387千円
	空調機更新	1,969千円
（無形その他）	ソフトウエア	5,522千円

主な減少内容

（建物）	無停電電源設備工事	655千円
	空調機更新工事	510千円
（借地権）	借地権の契約満了	5,930千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,337	27,488	―	26,337	27,488
賞与引当金	183,566	185,865	183,566	―	185,865
役員退職慰労引当金	1,236,665	49,555	―	―	1,286,221
環境対策引当金	―	3,712	―	―	3,712

(注) 1　計上の理由および算定方法については、重要な会計方針に記載しております。
　　 2　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 （特別口座）	 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、https://www.asagami.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等の会社名
　株式会社オーエーコーポレーション

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第101期　（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）　2023年６月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類　2023年６月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第102期第１四半期　（自　2023年４月１日　至　2023年６月30日）　2023年８月８日関東財務局長に提出。
第102期第２四半期　（自　2023年７月１日　至　2023年９月30日）　2023年11月８日関東財務局長に提出。
第102期第３四半期　（自　2023年10月１日　至　2023年12月31日）　2024年２月８日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２
（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書　2023年６月30日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年６月26日

アサガミ株式会社
　取締役会　御中

興誠監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　本　橋　清　彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山　岸　万　希　子

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2024年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
アサガミ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産777,824千円が計上されている。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,267,139千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,703,689千円から評価性引当額△436,549千円が控除されている。 これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。 繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断される。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、 主にアサガミ株式会社及び連結子会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、 当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、 経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 将来の売上高の予測に関する仮定の設定を含む、 繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 (2) 将来課税所得の見積りの合理性の評価 収益力に基づく将来課税所得の見積りの合理性を評価するため、主に次の手続を実施した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された課税所得計画について、取締役会で承認された中期事業計画との整合性を確認した。 ・事業計画に含まれる各製品及び商品の将来売上高の予測の前提となる主要な仮定の合理性を評価するため、過去の市場動向や業界の公表情報等との整合性を確認した。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
アサガミ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産24,411,406千円及び借地権1,107,626千円が計上されており、これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という）は連結総資産の56.0%を占めている。 これらの有形固定資産等は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。減損の兆候には、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。 このうち、当該判定は、資産のグルーピング、市場価格、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積りに基づいている。それらの基礎となる数値は、経済環境や金利の変動、不動産市場における競合状況などの外部要因、自然災害や感染症等により大きく影響を受ける。また、経営者による主観的な判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。 以上から、当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失計上の要否判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 有形固定資産等の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 (2)資産のグルーピングの妥当性の評価 経営者、当該資産の担当者及び経理責任者と資産のグルーピングの妥当性について協議を行った。 (3)減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 ・資産又は資産グループが使用されている営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローの算定資料について検証を行った。 ・資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの基礎となる数値について、過去実績からの趨勢及び経営者によって承認された次年度の予算との整合性を検証した。 ・減損損失の認識の要否を検討する判定シートを閲覧し、その判断の妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査

意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の2024年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アサガミ株式会社が2024年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年６月26日

アサガミ株式会社
　取締役会　御中

興誠監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　本　橋　清　彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山　岸　万　希　子

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の2024年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
アサガミ株式会社の当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産22,750,988千円及び借地権1,107,626千円が計上されており、これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という）は総資産の63.2%を占めている。 これらの有形固定資産等は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。減損の兆候には、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。 このうち、当該判定は、資産のグルーピング、市場価格、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積りに基づいている。それらの基礎となる数値は、経済環境や金利の変動、不動産市場における競合状況などの外部要因、自然災害や感染症等により大きく影響を受ける。また、経営者による主観的な判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。 以上から、当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失計上の要否判定の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 有形固定資産等の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 (2)資産のグルーピングの妥当性の評価 経営者、当該資産の担当者及び経理責任者と資産のグルーピングの妥当性について協議を行った。 (3)減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 ・資産又は資産グループが使用されている営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローの算定資料について検証を行った。 ・資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの基礎となる数値について、過去実績からの趨勢及び経営者によって承認された次年度の予算との整合性を検証した。 ・減損損失の認識の要否を検討する判定シートを閲覧し、その判断の妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。